

整理番号	42-13	事務事業名	小学校教育振興補助事業	作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線886	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木 正広	課長職名	青山 章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H9	根拠法令等	北広島市教育関係団体補助金等交付規則					
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	郷土学習等推進事業補助金(開始年度H9)、特色ある学校づくり推進事業補助金(同H13)、総合的学習推進事業(同H13)の3つの補助事業について、事務の効率化と学校の独自性を推進するため各補助金を統合し1つの補助事業とした。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連 (総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	教育内容の充実	(第3施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市立小学校、児童	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	「生きる力」を育み、自ら課題を見つけ主体的に、創造的に取組む資質を養う総合的学習や、学校の創意工夫を生かした特色ある学校づくり、また北広島市や北海道の地域学習を推進する郷土学習を推進する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	(各小学校で行っている主な事業) ・総合学習推進事業:職業体験、北広島を探る、環境・平和、食、人とのふれあい等各学校学年ごとにさまざまなテーマを設定し児童が自ら課題を見つけた体験・研究、発表などを行う。 ・特色ある学校づくり推進事業:学級花壇整備、小動物の飼育、ボランティア活動、地域との交流、学校農園など。 ・郷土学習:市内施設の見学、炊事遠足、スキー学習、札幌市や千歳市の社会科見学など。
		17年度	前年度と同様に様々な事業が展開される。

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	4,623	4,623	4,623	4,623
	合計	4,623	4,623	4,623	4,623
人件費 (概算)	人数(年間)	0.200	0.200	0.20	0.20
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= x	1,800	1,800	1,800	1,800
総事業費 +		6,423	6,423	6,423	6,423

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	主な事業の数(全校計)				
	特色ある学校づくり推進	51事業	50事業	50事業	50事業
	総合的学習推進	61事業	63事業	60事業	60事業
	郷土学習	22事業	21事業	20事業	20事業
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	1校平均				
	特色ある学校づくり推進	5.1事業	5事業	5事業	5事業
	総合的学習推進	6.1事業	6.3事業	6事業	6事業
	郷土学習	2.2事業	2.1事業	2事業	2事業
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	児童1人当たりのコスト				
	(総事業費/児童数)	1,735円	1,775円	1,786円	1,822円

整理番号 42-13

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 学習指導要領の改訂により、自ら学び、自ら考える力を育成し、ゆとりのある教育活動を展開するなかで、基礎・基本の定着を図り、個性を生かす教育をねらいとしている。このねらいを各学校が創意工夫し特色のある学校づくりを進めている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学校教育(義務教育)に関することであり、妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	各学校が主体的に事業を実施する必要があるため妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	補助金を交付することにより、各事業の推進と学校の独自性を図り、事業を展開することができることから妥当と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	郷土学習等推進事業では、バス借上げなどで保護者負担を求めている学校もある。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	各学校が活発に活動し、成果が上がっている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	3つの事業を統合したことで、学校としても各事業を考える上で幅が広いことや、補助事務手続きが効率化したと考える。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	3つの事業を統合したことで、各事業を実施するうえで幅を持たせたことや、補助事務手続きの効率化、簡素化を図った。各学校が積極的に取り組んでおり、今後とも推進する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり